

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年2月15日提出

【発行者名】 アムンディ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 ニコラ・ソヴァーヂュ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【事務連絡者氏名】 横田 陽子

【電話番号】 03-3593-5928

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 上限 5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月15日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年8月12日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正若しくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更及び更新されます。

下線部分は、訂正若しくは追加個所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

追加的記載事項

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色> 追加的記載事項」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

追加的記載事項



ブランド企業の魅力

魅力① 高い収益性

ブランド企業は、質の高い商品やサービスを提供しており、世界的な知名度・ブランド力が確立しています。競合会社が少ないため価格競争に巻き込まれにくく、価格決定力があることから高収益が期待できます。

魅力② 安定した顧客基盤

ブランド企業は、固定客(リピーター)を持ち、景気の好況・不況の影響を受けにくく、相対的に安定した収益力が期待できます。

魅力③ 所得の増加による市場の拡大

世界的な所得水準の高まりによって、アジアを中心に富裕層・中間所得層が増えています。質の高い商品やサービスを求める消費者が増えており、ブランド市場の拡大が期待されます。

※上記は、一般的なブランド企業の魅力です。ブランド企業の中には、知名度・ブランド力が確立していないことから価格決定力がなく、収益性が低いブランド企業や、景気動向の影響を受けやすい企業もあることにご留意ください。また、アジア市場は、景気動向(景気減速等)の影響を受けて富裕層・中間所得層が増えない場合があります。

高収益と安定した顧客基盤

一般的に、ブランド市場は新規参入が難しく、競合会社が多くありません。ブランド企業は、値下げ競争に巻き込まれにくく価格決定力があり、高収益が期待できます。また、顧客基盤が安定しており、相対的に景気の影響を受けにくい収益構造となっています。

[イメージ図]

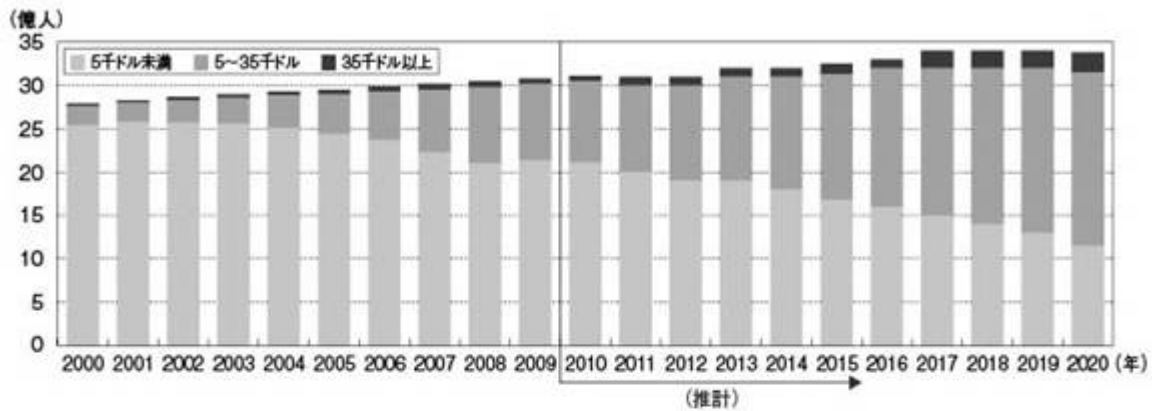


※上記は、一般的なブランド企業のイメージです。ブランド企業の中には、多くの競合会社がある業界でも、企業イメージや商品の質、販売力等から収益性が高い企業もあります。また、ブランド企業ではなくても、競合会社が少なく収益性の高い企業もあります。

拡大する市場

新興国の成長に伴う所得水準の高まり等から、ブランド市場は拡大傾向にあります。特にアジアでは富裕層・中間所得層が増加しており、ブランド企業の売上に占める割合が拡大しています。

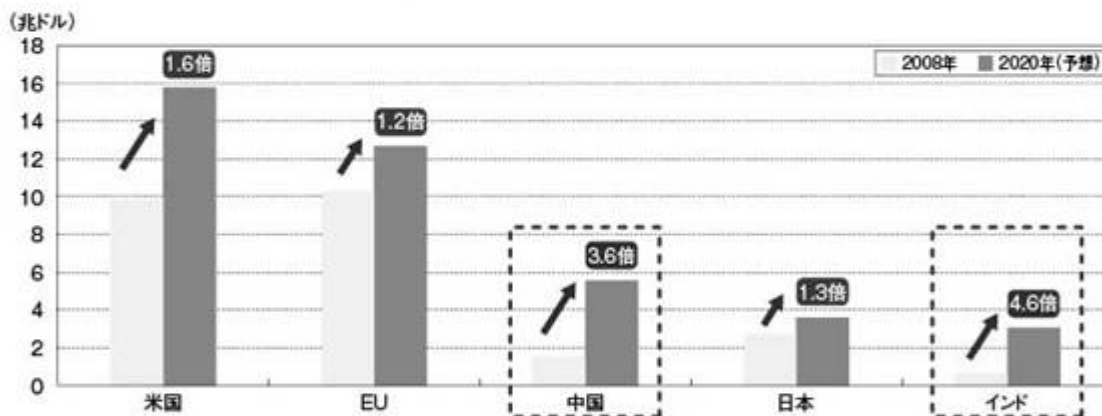
アジア新興国における所得階層別人口の推移



備考：世帯可処分所得の家計人口。

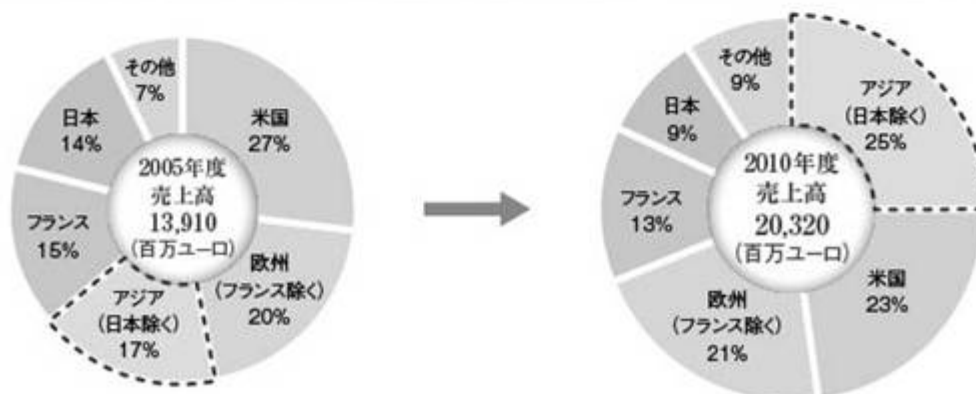
出所：「通商白書2010」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

主要国の個人消費額の実績と予想



出所：「通商白書2010」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

LVMH(モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン)の地域別売上高の推移(2005年度-2010年度)



出所：LVMHグループHPのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

各地域のブランド企業例



ブランド企業の紹介

モエ ヘネシー・ルイ ヴイトン(LVMH)

1987年に、ルイ・ヴィトンとモエ・ヘネシーが合併して誕生しました。フェンディやディオールなど60以上の高級ブランドを持ち、免税店のDFSも傘下に持つ複合企業です。



エルメス(HERMES)

1837年に馬具工房としてパリで開業しました。当時の皇帝や貴族の御用達として有名です。伝統や技術を守りつづ、著名なデザイナーを起用する等進化を続けています。高級ブランドの代名詞といえます。



コーチ(COACH)

1941年にニューヨークで設立された革製品のブランド企業で、バッグだけでなく、スカーフやキーホルダーなど幅広い商品を持ちます。デザイン性と機能性の高さが人気です。



ナイキ(NIKE)

1968年にアメリカで設立されたスポーツ関連商品を扱う世界的企業です。バスケット、ゴルフ、テニス、ランニング等幅広い商品を持ちます。



ネスレ(Nestle)

1866年にスイスで創業した世界最大の食品会社です。コーヒーやミネラルウォーターだけでなく、キットカットなどの菓子類、乳製品の事業も手がけています。



香港上海ホテルズ

ベニンシュラホテルを運営する香港のホテルグループです。質の高いサービスに定評があり、世界中に多くのファンを持ちます。ベニンシュラ香港は香港のランドマークとして有名です。



出所：ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※上記はご参考として紹介したものであり、「アムンディ・リソナグローバル・ブランド・ファンド」への実質的な組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

アムンディ・グループについて

- クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラルは2009年12月31日付でAmundi(アムンディ)を設立しました。
- アムンディは、運用資産規模で6,919億ユーロ(約80兆円、1ユーロ=116.84円で換算。2011年6月末現在)を超え、欧州第2位[※]、世界ではトップ・テック[※]に入るグローバルプレイヤーの運用会社です。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会会社の概況

《アムンディ概要》

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 委託会会社の概況 《アムンディ概要》」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

アムンディは、運用資産規模で6,919億ユーロ(約80兆円、1ユーロ = 116.84円で換算、2011年6月末現在)を超え、欧州第2位、世界ではトップ・テンに入るグローバルプレイヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査（2011年6月版（数値は2010年12月末現在））

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

ファンドの運用組織は以下のとおりです。

運用計画・・・・・・・・運用本部各運用部（7名程度）

投資行動・・・・・・・・運用本部所属ファンド・マネージャー（7名程度）

運用成果のチェック・・レビュー委員会（7名以上）、投資政策委員会（3名以上）

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの運用組織は以下のとおりです。

運用計画・・・・・・・・運用本部各運用部（8名程度）

投資行動・・・・・・・・運用本部所属ファンド・マネージャー（8名程度）

運用成果のチェック・・レビュー委員会（7名以上）、投資政策委員会（3名以上）

(略)

(4)【分配方針】

収益分配方針

<訂正前>

ファンドは、毎決算時に、原則として次の方針により分配を行います。

(略)

2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(略)

<訂正後>

ファンドは、毎決算時（原則として、毎年5月15日および11月15日、休業日の場合は翌営業日とします）に、原則として次の方針により分配を行います。

(略)

2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(略)

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

<訂正前>

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として外国株式などの値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。

(略)

<訂正後>

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として外国株式などの値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(本書作成日現在)

時期	信託報酬	
毎日	信託報酬の総額	信託財産の純資産総額に対し、 年率1.869%（税抜1.78%）を乗じて得た金額
	信託報酬の配分	純資産総額が100億円以下の部分に対して 委託会社：0.945%（税抜0.90%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.90%以内） 販売会社：0.840%（税抜0.80%） 受託会社：0.084%（税抜0.08%）
		純資産総額が100億円超、200億円以下の部分に対して 委託会社：0.840%（税抜0.80%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.80%以内） 販売会社：0.945%（税抜0.90%） 受託会社：0.084%（税抜0.08%）
純資産総額が200億円超の部分に対して 委託会社：0.735%（税抜0.70%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.70%以内） 販売会社：1.050%（税抜1.00%） 受託会社：0.084%（税抜0.08%）		

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

< 訂正後 >

時期	信託報酬	
毎日	信託報酬の総額	信託財産の純資産総額に対し、 年率1.869%（税抜1.78%）を乗じて得た金額
	信託報酬の配分	純資産総額が100億円以下の部分に対して 委託会社：0.945%（税抜0.90%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.90%以内） 販売会社：0.840%（税抜0.80%） 受託会社：0.084%（税抜0.08%）
		純資産総額が100億円超、200億円以下の部分に対して 委託会社：0.840%（税抜0.80%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.80%以内） 販売会社：0.945%（税抜0.90%） 受託会社：0.084%（税抜0.08%）
純資産総額が200億円超の部分に対して 委託会社：0.735%（税抜0.70%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.70%以内） 販売会社：1.050%（税抜1.00%） 受託会社：0.084%（税抜0.08%）		

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

上記信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税については、次のような取扱いとなります。なお、税法が変更・改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります（平成23年6月末現在の税法に基づき記載しております）。

個別元本について

- () 追加型投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- () 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- () 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- () 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「特別分配金」については、後記「収益分配金の課税について」を参照）。

収益分配金の課税について

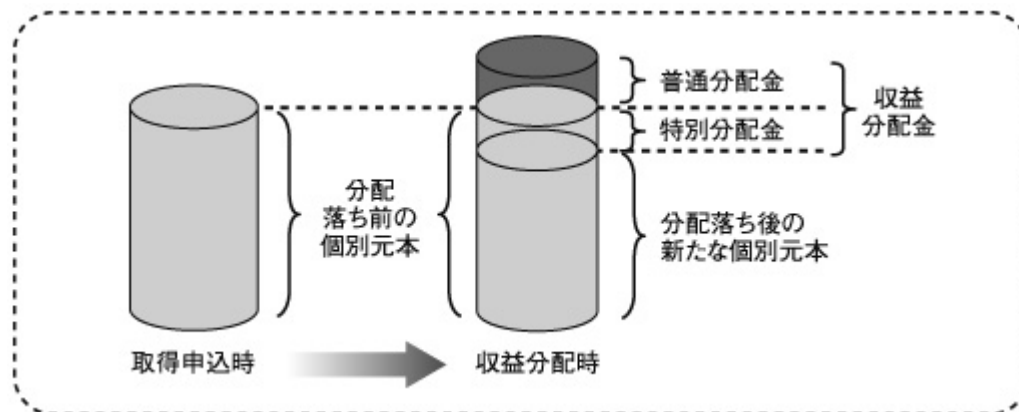
追加型投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、次の通りとなります。

- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の

個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

(略)

<訂正後>

課税については、次のような取扱いとなります。なお、税法が変更・改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります（平成23年9月末現在の税法に基づき記載しております）。

個別元本について

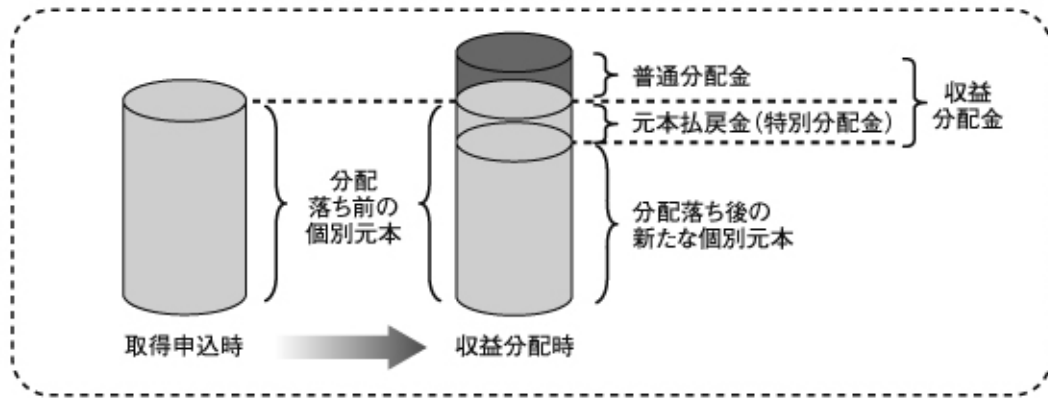
- () 追加型投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- () 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- () 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- () 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」を参照）。

収益分配金の課税について

追加型投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、次の通りとなります。

- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年11月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てで表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,190,875,027	98.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		47,663,400	1.12
合計（純資産総額）		4,238,538,427	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,518,979,956	35.97
	カナダ	81,748,075	1.93
	ドイツ	231,852,222	5.49
	フランス	493,479,697	11.68
	イギリス	695,094,992	16.46
	スイス	422,418,696	10.00
	オランダ	185,424,532	4.39
	スペイン	89,801,231	2.12
	ベルギー	128,485,526	3.04
	スウェーデン	12,884,520	0.30
	ルクセンブルク	20,426,693	0.48
	ジャージー	61,150,217	1.44
小計		3,941,746,357	93.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		280,514,792	6.64
合計（純資産総額）		4,222,261,149	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計比率をいい、株式の小計の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計の総額比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	日本	32,227,975	0.76
為替予約取引（売建）	日本	98,658,631	2.33

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

す。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	CAグローバル・ブランド・マ ザーファンド	4,399,406,915	0.9722	4,277,103,403	0.9526	4,190,875,027	98.87

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.87
	合計	98.87

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考情報 >

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄（評価額上位30銘柄）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	NESTLE 'R'	食品・飲料・タバコ	58,701	4,338.38	254,667,831	4,304.42	252,674,345	5.98
2	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO	食品・飲料・タバコ	54,100	3,527.75	190,851,556	3,516.17	190,224,948	4.50
3	フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	31,103	5,024.15	156,266,373	5,005.92	155,699,428	3.68
4	イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GP.	食品・飲料・タバコ	53,352	2,800.50	149,412,404	2,748.07	146,615,393	3.47
5	アメリカ	株式	PEPSICO	食品・飲料・タバコ	29,100	4,906.56	142,781,012	4,973.75	144,736,293	3.42
6	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	食品・飲料・タバコ	24,427	5,563.63	135,902,968	5,817.55	142,105,533	3.36
7	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV	食品・飲料・タバコ	28,035	4,419.36	123,896,991	4,583.03	128,485,526	3.04
8	アメリカ	株式	KRAFT FOODS	食品・飲料・タバコ	46,500	2,768.14	128,718,784	2,760.33	128,355,479	3.03
9	オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	食品・飲料・タバコ	45,500	2,540.46	115,591,039	2,565.46	116,728,466	2.76
10	アメリカ	株式	CVS CAREMARK CORPORATION	食品・生活必需品小売り	35,000	3,029.10	106,018,503	2,943.93	103,037,844	2.44
11	ドイツ	株式	DAIMLER AG (REGISTERED)	自動車・自動車部品	30,369	3,506.02	106,474,491	3,320.62	100,843,933	2.38
12	アメリカ	株式	MCDONALDS	消費者サービス	13,669	7,348.90	100,452,220	7,302.02	99,811,445	2.36
13	イギリス	株式	TESCO	食品・生活必需品小売り	204,000	491.03	100,170,691	485.60	99,063,901	2.34
14	フランス	株式	UNILEVER PLC	食品・飲料・タバコ	35,677	2,513.99	89,691,635	2,543.25	90,735,573	2.14
15	スペイン	株式	INDITEX	小売	14,300	6,819.35	97,516,779	6,279.80	89,801,231	2.12
16	カナダ	株式	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	食品・生活必需品小売り	36,900	2,303.25	84,990,050	2,215.39	81,748,075	1.93
17	アメリカ	株式	FORD MOTOR	自動車・自動車部品	101,800	860.99	87,649,046	780.51	79,456,803	1.88
18	ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	14,799	5,484.02	81,158,071	5,149.14	76,202,264	1.80
19	イギリス	株式	SABMILLER	食品・飲料・タバコ	27,999	2,696.87	75,509,674	2,674.31	74,878,150	1.77
20	イギリス	株式	DIAGEO	食品・飲料・タバコ	45,218	1,609.95	72,798,881	1,619.70	73,239,920	1.73
21	フランス	株式	CASINO GUICHARD-P	食品・生活必需品小売り	10,863	6,718.31	72,981,110	6,666.23	72,415,365	1.71
22	アメリカ	株式	TIME WARNER INC	メディア	27,090	2,704.86	73,274,673	2,607.97	70,650,161	1.67
23	オランダ	株式	HEINEKEN	食品・飲料・タバコ	19,702	3,526.85	69,486,148	3,486.75	68,696,066	1.62
24	スイス	株式	NOBEL BIOCARE	ヘルスケア機器・サービ ス	75,000	943.23	70,742,925	906.73	68,004,900	1.61
25	フランス	株式	LVMH	耐久消費財・アパレル	5,791	12,160.67	70,422,497	11,665.91	67,557,342	1.60
26	アメリカ	株式	NEWELL RUBBERMAID	耐久消費財・アパレル	55,200	1,237.64	68,317,793	1,175.85	64,907,278	1.53
27	アメリカ	株式	WALT DISNEY	メディア	23,300	2,822.05	65,753,895	2,656.42	61,894,586	1.46
28	ジャージー	株式	WPP PLC	メディア	77,282	807.11	62,375,105	791.26	61,150,217	1.44
29	イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用 品	15,000	3,928.26	58,923,936	3,901.44	58,521,600	1.38
30	アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	3,900	17,105.00	66,709,503	14,718.91	57,403,751	1.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	自動車・自動車部品	4.27
		耐久消費財・アパレル	7.07
		消費者サービス	4.22
		メディア	6.65
		小売	8.45
		食品・生活必需品小売り	9.71
		食品・飲料・タバコ	45.96
		家庭用品・パーソナル用品	5.37
		ヘルスケア機器・サービス	1.61
合計			93.35

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	国/地域	資産名	買建/売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	日本	米ドル買/円売	買建	249,673.52	19,527,000	19,504,495	0.46
為替予約取引	日本	スウェーデンクローナ買/円売	買建	1,122,000.00	12,731,260	12,723,480	0.30
為替予約取引	日本	米ドル売/円買	売建	1,012,949.71	79,075,120	79,131,631	1.87
為替予約取引	日本	スイスフラン売/円買	売建	230,000.00	19,527,000	19,527,000	0.46

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年11月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成18年11月15日）	2,896,317,519	3,221,404,361	1.0201	1.1346
第2期計算期間末（平成19年 5月15日）	7,649,090,460	8,665,435,457	1.0506	1.1902
第3期計算期間末（平成19年11月15日）	15,142,894,478	15,142,894,478	0.9955	0.9955
第4期計算期間末（平成20年 5月15日）	12,349,294,298	12,349,294,298	0.8895	0.8895
第5期計算期間末（平成20年11月17日）	6,114,292,527	6,114,292,527	0.4737	0.4737
第6期計算期間末（平成21年 5月15日）	6,472,786,943	6,472,786,943	0.5226	0.5226
第7期計算期間末（平成21年11月16日）	7,467,493,519	7,467,493,519	0.6522	0.6522
第8期計算期間末（平成22年 5月17日）	6,516,243,265	6,516,243,265	0.6686	0.6686
第9期計算期間末（平成22年11月15日）	5,979,174,872	5,979,174,872	0.7155	0.7155
第10期計算期間末（平成23年 5月16日）	5,572,466,763	5,572,466,763	0.7745	0.7745
第11期計算期間末（平成23年11月15日）	4,371,852,813	4,371,852,813	0.6980	0.6980
平成22年11月末日	5,908,722,483	-	0.7182	-
12月末日	5,751,377,702	-	0.7262	-

平成23年 1月末日	5,530,598,383	-	0.7156	-
2月末日	5,506,928,879	-	0.7298	-
3月末日	5,545,996,159	-	0.7479	-
4月末日	5,725,532,792	-	0.7884	-
5月末日	5,513,492,580	-	0.7784	-
6月末日	5,311,219,277	-	0.7723	-
7月末日	5,051,750,834	-	0.7537	-
8月末日	4,545,673,858	-	0.6885	-
9月末日	4,278,471,363	-	0.6592	-
10月末日	4,631,380,997	-	0.7309	-
11月末日	4,238,538,427	-	0.6836	-

【分配の推移】

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成18年 7月28日 至 平成18年11月15日	0.1145
第2期計算期間	自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日	0.1396
第3期計算期間	自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	0.0000
第4期計算期間	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日	0.0000
第5期計算期間	自 平成20年 5月16日 至 平成20年11月17日	0.0000
第6期計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月15日	0.0000
第7期計算期間	自 平成21年 5月16日 至 平成21年11月16日	0.0000
第8期計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年 5月17日	0.0000
第9期計算期間	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月15日	0.0000
第10期計算期間	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	0.0000
第11期計算期間	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日	0.0000

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自 平成18年 7月28日 至 平成18年11月15日	13.5
第2期計算期間	自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日	16.7

第3期計算期間	自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	5.2
第4期計算期間	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日	10.6
第5期計算期間	自 平成20年 5月16日 至 平成20年11月17日	46.7
第6期計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月15日	10.3
第7期計算期間	自 平成21年 5月16日 至 平成21年11月16日	24.8
第8期計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年 5月17日	2.5
第9期計算期間	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月15日	7.0
第10期計算期間	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	8.2
第11期計算期間	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日	9.9

(注)収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間末未分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間 自 平成18年 7月28日 至 平成18年11月15日	3,008,545,230	169,358,836	2,839,186,394
第2期計算期間 自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日	6,016,275,883	1,575,053,985	7,280,408,292
第3期計算期間 自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	9,317,466,426	1,387,196,685	15,210,678,033
第4期計算期間 自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日	140,857,109	1,467,707,131	13,883,828,011
第5期計算期間 自 平成20年 5月16日 至 平成20年11月17日	37,678,546	1,014,481,261	12,907,025,296
第6期計算期間 自 平成20年11月18日 至 平成21年 5月15日	41,271,395	563,573,801	12,384,722,890
第7期計算期間 自 平成21年 5月16日 至 平成21年11月16日	40,617,089	975,949,175	11,449,390,804

第8期計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年 5月17日	15,418,840	1,718,971,794	9,745,837,850
第9期計算期間	自 平成22年 5月18日 至 平成22年11月15日	35,337,017	1,424,419,293	8,356,755,574
第10期計算期間	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	60,229,160	1,221,806,497	7,195,178,237
第11期計算期間	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日	23,551,169	955,244,320	6,263,485,086

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

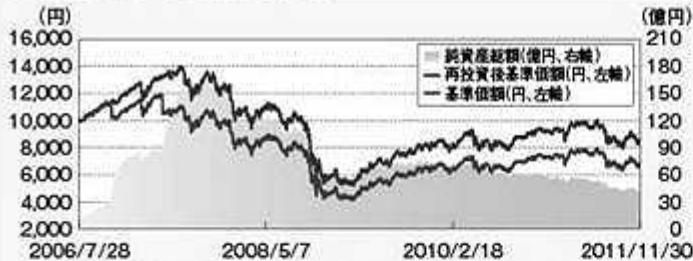
< 参考情報 >

運用実績



2011年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額 6,836円 純資産総額 42.4億円

分配の推移

決算月	分配金
7期(2009年11月)	0円
8期(2010年5月)	0円
9期(2010年11月)	0円
10期(2011年5月)	0円
11期(2011年11月)	0円
設定以来累計	2,541円

*分配金は1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄、組入上位5業種および組入上位5通貨はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。]

◆資産構成

資産	比率
株式	92.31%
現金等	7.69%
合計	100.00%

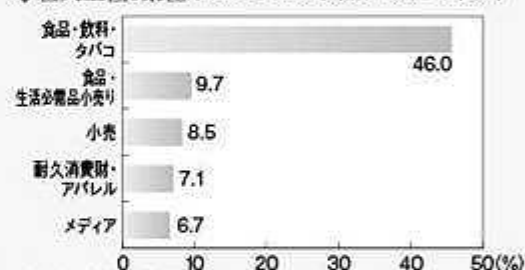
*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。
*現金等には未払諸費用等を含みます。

◆組入上位10銘柄 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)

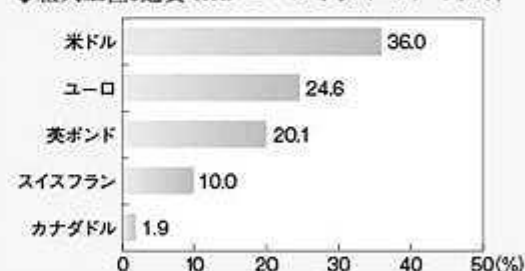
銘柄名	業種	比率
1 ネスレ	食品・飲料・タバコ	5.98%
2 ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	食品・飲料・タバコ	4.51%
3 ダノン・グループ	食品・飲料・タバコ	3.69%
4 インベリアル・タバコ	食品・飲料・タバコ	3.47%
5 ペプシコ	食品・飲料・タバコ	3.43%
6 フィリップモリス	食品・飲料・タバコ	3.37%
7 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	食品・飲料・タバコ	3.04%
8 クラフト・フーズ	食品・飲料・タバコ	3.04%
9 ユニリーバ	食品・飲料・タバコ	2.76%
10 CVSケアマーク	食品・生活必需品小売り	2.44%
上位10銘柄合計		35.73%

*合計58銘柄を組入れています。

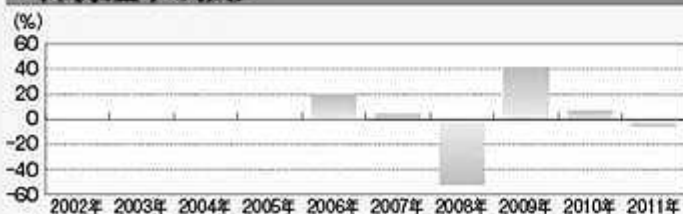
◆組入上位5業種 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)



◆組入上位5通貨 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)



年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2006年は設定日(7月28日)から年末までの騰落率、2011年は年初から11月30日までの騰落率を表示しています。

期間別騰落率

期間	騰落率
1ヵ月	-6.47%
3ヵ月	-0.71%
6ヵ月	-12.18%
1年	-4.82%
3年	43.95%
設定以来	-13.86%

*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。したがって、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成23年5月17日から平成23年11月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソナグローバル・ブランド・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期計算期間末 (平成23年5月16日)	第11期計算期間末 (平成23年11月15日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,779,238	91,301,900
親投資信託受益証券	5,516,699,982	4,320,126,626
未収入金	30,000,000	10,000,000
未収利息	117	125
流動資産合計	5,632,479,337	4,421,428,651
資産合計		
	5,632,479,337	4,421,428,651
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,531,279	4,178,714
未払受託者報酬	2,385,672	2,022,343
未払委託者報酬	50,695,623	42,974,781
その他未払費用	400,000	400,000
流動負債合計	60,012,574	49,575,838
負債合計		
	60,012,574	49,575,838
純資産の部		
元本等		
元本	7,195,178,237	6,263,485,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,622,711,474	1,891,632,273
(分配準備積立金)	243,730,630	211,425,543
元本等合計	5,572,466,763	4,371,852,813
純資産合計		
	5,572,466,763	4,371,852,813
負債純資産合計		
	5,632,479,337	4,421,428,651

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期計算期間 自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	第11期計算期間 自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日
営業収益		
受取利息	13,794	13,172
有価証券売買等損益	504,911,278	475,573,356
営業収益合計	504,925,072	475,560,184
営業費用		
受託者報酬	2,385,672	2,022,343
委託者報酬	50,695,623	42,974,781
その他費用	400,000	400,000
営業費用合計	53,481,295	45,397,124
営業利益又は営業損失（ ）	451,443,777	520,957,308
経常利益又は経常損失（ ）	451,443,777	520,957,308
当期純利益又は当期純損失（ ）	451,443,777	520,957,308
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,702,298	43,123,254
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,377,580,702	1,622,711,474
剰余金増加額又は欠損金減少額	347,559,837	215,497,876
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	347,559,837	215,497,876
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,432,088	6,584,621
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,432,088	6,584,621
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,622,711,474	1,891,632,273

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成23年5月17日から平成23年11月15日までとなっております。

(追加情報)

第11期計算期間 自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期計算期間末 (平成23年 5月16日)	第11期計算期間末 (平成23年11月15日)
1. 期首元本額	8,356,755,574円	7,195,178,237円
期中追加設定元本額	60,229,160円	23,551,169円
期中一部解約元本額	1,221,806,497円	955,244,320円
2. 計算期間末日における受益権の総数	7,195,178,237口	6,263,485,086口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,622,711,474円でありませ	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,891,632,273円でありませ

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期計算期間 自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	第11期計算期間 自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日
--------------------------------------------	--------------------------------------------

<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p>当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬から販売代行手数料を除いた額の27%を支払っております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における分配対象収益額は277,884,782円(1万口当たり386円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>A 費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">61,671,626円</td> </tr> <tr> <td>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>C 収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">34,154,152円</td> </tr> <tr> <td>D 分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">182,059,004円</td> </tr> <tr> <td>E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)</td> <td style="text-align: right;">277,884,782円</td> </tr> <tr> <td>F 当ファンドの期末残存受益権口数</td> <td style="text-align: right;">7,195,178,237口</td> </tr> <tr> <td>G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)</td> <td style="text-align: right;">386円</td> </tr> <tr> <td>H 1万口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>I 分配金額(F×H/10,000)</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>	A 費用控除後の配当等収益額	61,671,626円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	C 収益調整金額	34,154,152円	D 分配準備積立金額	182,059,004円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	277,884,782円	F 当ファンドの期末残存受益権口数	7,195,178,237口	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	386円	H 1万口当たり分配金額	0円	I 分配金額(F×H/10,000)	0円	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用</p> <p>当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第44条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の90以内の率を乗じて得た額を支払っております。</p> <p>ただし、平成23年7月1日より前の期間については、委託者報酬から販売代行手数料を除いた額の27%を支払っております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における分配対象収益額は241,925,658円(1万口当たり386円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>A 費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>C 収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">30,500,115円</td> </tr> <tr> <td>D 分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">211,425,543円</td> </tr> <tr> <td>E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)</td> <td style="text-align: right;">241,925,658円</td> </tr> <tr> <td>F 当ファンドの期末残存受益権口数</td> <td style="text-align: right;">6,263,485,086口</td> </tr> <tr> <td>G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)</td> <td style="text-align: right;">386円</td> </tr> <tr> <td>H 1万口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>I 分配金額(F×H/10,000)</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>	A 費用控除後の配当等収益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	C 収益調整金額	30,500,115円	D 分配準備積立金額	211,425,543円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	241,925,658円	F 当ファンドの期末残存受益権口数	6,263,485,086口	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	386円	H 1万口当たり分配金額	0円	I 分配金額(F×H/10,000)	0円
A 費用控除後の配当等収益額	61,671,626円																																				
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円																																				
C 収益調整金額	34,154,152円																																				
D 分配準備積立金額	182,059,004円																																				
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	277,884,782円																																				
F 当ファンドの期末残存受益権口数	7,195,178,237口																																				
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	386円																																				
H 1万口当たり分配金額	0円																																				
I 分配金額(F×H/10,000)	0円																																				
A 費用控除後の配当等収益額	0円																																				
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円																																				
C 収益調整金額	30,500,115円																																				
D 分配準備積立金額	211,425,543円																																				
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	241,925,658円																																				
F 当ファンドの期末残存受益権口数	6,263,485,086口																																				
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	386円																																				
H 1万口当たり分配金額	0円																																				
I 分配金額(F×H/10,000)	0円																																				

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第10期計算期間	第11期計算期間
	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取りまたは支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。親投資信託受益証券は、為替予約取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。また、為替予約の相手先は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にはリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>	同左

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期計算期間末 (平成23年 5月16日)	第11期計算期間末 (平成23年11月15日)
----	----------------------------	----------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期計算期間末 (平成23年 5月16日)	第11期計算期間末 (平成23年11月15日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	469,352,746	432,812,522
合計	469,352,746	432,812,522

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10期計算期間末(平成23年5月16日)

該当事項はありません。

第11期計算期間末(平成23年11月15日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期計算期間(自平成22年11月16日 至 平成23年5月16日)

該当事項はありません。

第11期計算期間（自 平成23年5月17日 至 平成23年11月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10期計算期間末 （平成23年 5月16日）	第11期計算期間末 （平成23年11月15日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7745円 （7,745円）	0.6980円 （6,980円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	CAグローバル・ブランド・マ ザーファンド	4,443,660,385	4,320,126,626	
		小計	4,443,660,385	4,320,126,626	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	98.8%	100.0%	
	親投資信託受益証券 合計			4,320,126,626	
合計				4,320,126,626	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 5月16日）	（平成23年11月15日）
資産の部		
流動資産		
預金	11,217,772	101,426,437
コール・ローン	181,699,108	136,627,061
株式	5,356,561,408	4,121,546,058
未収入金	12,120,384	
未収配当金	17,265,214	4,265,979

未収利息	248	187
流動資産合計	5,578,864,134	4,363,865,722
資産合計	5,578,864,134	4,363,865,722
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,000,000	10,000,000
流動負債合計	30,000,000	10,000,000
負債合計	30,000,000	10,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	5,187,658,437	4,478,530,699
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	361,205,697	124,664,977
元本等合計	5,548,864,134	4,353,865,722
純資産合計	5,548,864,134	4,353,865,722
負債純資産合計	5,578,864,134	4,363,865,722

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には、入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当期間（本報告書開示対象ファンドの当計算期間）の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成23年 5月16日）	（平成23年11月15日）
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,127,425,920円	5,187,658,437円
同期中における追加設定元本額	1,892,148円	9,042,485円
同期中における一部解約元本額	941,659,631円	718,170,223円
同期末における元本の内訳		
アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド	5,157,722,497円	4,443,660,385円
C Aリそな グローバル・ブランド・ファンドVA（適格機関投資家専用）	29,935,940円	34,870,314円
合計	5,187,658,437円	4,478,530,699円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	5,187,658,437口	4,478,530,699口
3. 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は124,664,977円であります。

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年11月16日 至 平成23年 5月16日	自 平成23年 5月17日 至 平成23年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記）I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年 5月16日）	（平成23年11月15日）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>（2）有価証券 時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。</p> <p>（3）デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>（2）有価証券 同左</p> <p>（3）デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記） 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成23年 5月16日）	（平成23年11月15日）
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	353,901,462	153,510,160
合計	353,901,462	153,510,160

（注）当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年11月16日から平成23年5月16日及び平成23年5月17日から平成23年11月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（平成23年5月16日）

該当事項はありません。

（平成23年11月15日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成22年11月16日 至 平成23年5月16日）

該当事項はありません。

（自 平成23年5月17日 至 平成23年11月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成23年 5月16日）	（平成23年11月15日）
1口当たり純資産額	1.0696円	0.9722円
（1万口当たり純資産額）	（10,696円）	（9,722円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	FORD MOTOR	101,800	11.02	1,121,836.00	
	NEWELL RUBBERMAID	44,200	16.22	716,924.00	
	V F	6,900	135.74	936,606.00	
	MCDONALDS	14,969	94.06	1,407,984.14	
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	7,400	49.41	365,634.00	
	COMCAST 'A'	30,700	22.21	681,847.00	
	TIME WARNER INC	27,090	34.62	937,855.80	
	WALT DISNEY	23,300	36.12	841,596.00	
	AMAZON.COM	4,600	218.93	1,007,078.00	
	GUESS? INC	14,800	31.21	461,908.00	
	NORDSTROM INC	7,100	49.09	348,539.00	
	STAPLES	49,354	15.37	758,570.98	
	URBAN OUTFITTERS INC	12,500	26.83	335,375.00	
	COSTCO WHOLESALE	8,292	83.45	691,967.40	
	CVS CAREMARK CORPORATION	35,000	38.77	1,356,950.00	
	CAMPBELL SOUP	21,100	33.58	708,538.00	
	DIAMOND FOODS INC	8,000	35.12	280,960.00	
	GENERAL MILLS	11,900	39.28	467,432.00	
	KRAFT FOODS	46,500	35.43	1,647,495.00	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	2,373	71.75	170,262.75	
	MOLSON COORS BREWING CO	11,400	40.70	463,980.00	
	PEPSICO	29,100	62.80	1,827,480.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	24,427	71.21	1,739,446.67	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	11,800	43.90	518,020.00	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	4,100	88.65	363,465.00	
	ESTEE LAUDER COS. 'A'	2,600	115.35	299,910.00	
PROCTER & GAMBLE	4,502	63.05	283,851.10		
小計	銘柄数	27		20,741,511.84 (1,599,792,808)	
	組入時価比率	36.7%		38.8%	
カナダドル	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	36,900	30.41	1,122,129.00	
	小計	銘柄数	1	1,122,129.00 (85,113,484)	
		組入時価比率	2.0%		2.1%

ユーロ	DAIMLER AG (REGISTERED)	30,369	33.66	1,022,220.54		
	ADIDAS AG	14,799	52.65	779,167.35		
	HERMES INTL.	643	251.35	161,618.05		
	LVMH	6,691	116.75	781,174.25		
	VIVENDI SA	20,500	15.88	325,642.50		
	INDITEX	16,800	65.47	1,099,896.00		
	PPR	4,000	112.10	448,400.00		
	CASINO GUICHARD-P	10,863	64.50	700,663.50		
	ANHEUSER-BUSCH INBEV	25,535	42.33	1,080,896.55		
	DANONE	31,103	48.23	1,500,253.20		
	HEINEKEN	19,702	33.86	667,109.72		
	REMY COINTREAU SA	3,276	59.33	194,365.08		
	UNILEVER NV-CVA	45,500	24.39	1,109,745.00		
	BEIERSDORF	12,796	41.47	530,714.10		
	小計	銘柄数	14		10,401,865.84 (1,093,340,118)	
	組入時価比率	25.1%		26.5%		
英ポンド	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	40,740	10.71	436,325.40		
	WPP PLC	77,282	6.62	511,606.84		
	TESCO	204,000	4.02	821,610.00		
	BRITISH AMERICAN TOBACCO	54,100	28.93	1,565,383.50		
	DIAGEO	45,218	13.20	597,103.69		
	IMPERIAL TOBACCO GP.	53,352	22.97	1,225,495.44		
	SABMILLER	27,999	22.12	619,337.88		
	UNILEVER PLC	35,677	20.62	735,659.74		
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	15,000	32.22	483,300.00		
	小計	銘柄数	9		6,995,822.49 (858,317,461)	
	組入時価比率	19.7%		20.8%		
スイスフラン	RICHEMONT	12,898	49.87	643,223.26		
	THE SWATCH GROUP 'B'	700	370.70	259,490.00		
	LINDT & SPRUENGLI AG	140	2,694.00	377,160.00		
	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	10	32,400.00	324,000.00		
	NESTLE 'R'	58,701	51.10	2,999,621.10		
	NOBEL BIO CARE	75,000	11.11	833,250.00		
	小計	銘柄数	6		5,436,744.36 (461,579,596)	
	組入時価比率	10.6%		11.2%		
香港ドル	L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	140,066	16.86	2,361,512.76		
	小計	銘柄数	1		2,361,512.76 (23,402,591)	
		組入時価比率	0.5%		0.6%	
合計				4,121,546,058 (4,121,546,058)		

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年11月末日現在

資産総額	4,254,626,289円
負債総額	16,087,862円
純資産総額(-)	4,238,538,427円
発行済口数	6,200,701,553口
1口当たり純資産額(/)	0.6836円
(1万口当たり純資産額)	(6,836円)

<参考情報>

「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」

平成23年11月末日現在

資産総額	4,292,196,935円
負債総額	69,935,786円
純資産総額(-)	4,222,261,149円
発行済口数	4,432,322,898口
1口当たり純資産額(/)	0.9526円
(1万口当たり純資産額)	(9,526円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成23年11月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	116	269,357
単位型公社債投資信託	3	3,664
追加型株式投資信託	137	986,147
追加型公社債投資信託	1	19,342
合 計	257	1,278,510

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

また、第31期事業年度に係る中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)の中間財務諸表

については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けて
おります。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成22年3月31日)		第30期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,573,505		5,186,673
有価証券		1,304,815		1,001,358
関係会社短期貸付金	*1	850,000		-
前払費用		46,715		403,282
未収還付法人税等		-		93,284
未収入金		-		6,479
未収委託者報酬		806,446	*1	1,437,380
未収運用受託報酬	*1	739,788	*1	866,717
未収投資助言報酬	*1	50,560		35,736
未収収益		-		13,872
繰延税金資産		-		178,538
立替金		37,211	*1	43,594
差入保証金		219,207		-
その他	*1	8,268		271
流動資産合計		7,636,513		9,267,185
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	2,185	*2	154,935
器具備品(純額)	*2	52,785	*2	160,814
有形固定資産合計		54,969		315,748
無形固定資産				
ソフトウェア		11,690		15,269
電話加入権		2,219		2,804
無形固定資産合計		13,909		18,074
投資その他の資産				
投資有価証券		312,532		316,162
関係会社株式		162,693		86,168
長期未収入金		8,000		7,000
長期差入保証金		4,930		223,620
長期前払費用		-		238
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		8,000		7,000
投資その他の資産合計		480,216		626,248
固定資産合計		549,094		960,069
資産合計		8,185,607		10,227,255

(単位：千円)

	第29期 (平成22年3月31日)		第30期 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
リース債務		6,242		4,012
預り金	*1	128,289		338,444
未払金		819,836		995,236
未払償還金		14,564		12,745
未払手数料	*1	445,389		667,369
その他未払金	*1	359,883	*1	315,122
未払費用	*1	190,445	*1	306,345
未払法人税等		224,022		-
未払消費税等		42,047		10,404
前受収益		167		1,223,720
賞与引当金		65,000		130,583
役員賞与引当金		18,000		19,919
統合関連費用引当金		368,000		143,429
その他		7,568		-
流動負債合計		1,869,617		3,172,092
固定負債				
リース債務		3,532		2,000
繰延税金負債		-		15,402
退職給付引当金		-		55,426
資産除去債務		-		58,469
固定負債合計		3,532		131,296
負債合計		1,873,149		3,303,389
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,200,000		1,200,000
資本剰余金				
資本準備金		1,076,268		1,076,268
その他資本剰余金		-		1,342,567
資本剰余金合計		1,076,268		2,418,835
利益剰余金				
利益準備金		110,093		110,093
その他利益剰余金		3,927,410		3,195,308
別途積立金		1,600,000		1,600,000
繰越利益剰余金		2,327,410		1,595,308
利益剰余金合計		4,037,503		3,305,400
株主資本合計		6,313,771		6,924,235
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,313		369
評価・換算差額等合計		1,313		369
純資産合計		6,312,459		6,923,866

負債・純資産合計

8,185,607

10,227,255

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,824,507	7,415,163
運用受託報酬	2,081,219	2,351,244
投資助言報酬	116,617	48,240
その他営業収益	-	149,127
営業収益合計	5,022,343	9,963,775
営業費用		
支払手数料	1,435,977	3,507,361
広告宣伝費	12,553	178,753
公告費	3,942	-
調査費	515,792	1,634,240
調査費	399,056	656,837
委託調査費	116,736	977,403
委託計算費	-	20,231
営業雑経費	91,869	173,809
通信費	8,381	48,587
印刷費	75,346	113,422
協会費	8,142	11,799
営業費用合計	2,060,134	5,514,394
一般管理費		
給料	1,817,215	2,765,239
役員報酬	109,283	184,220
給料・手当	1,542,436	2,237,168
賞与	159,280	342,503
役員賞与	6,216	1,349
交際費	4,724	28,464
旅費交通費	27,346	84,716
租税公課	39,820	34,849
不動産賃借料	241,861	217,062
賞与引当金繰入	65,000	130,583
役員賞与引当金繰入	14,764	19,919
退職給付費用	71,285	236,564
固定資産減価償却費	35,169	50,076
福利厚生費	233,485	417,155
諸経費	113,206	263,708
一般管理費合計	2,663,874	4,248,335
営業利益	298,335	201,046
営業外収益		

受取配当金	*1	1,001,109		-
有価証券利息		14,705		9,261
受取利息	*1	18,095	*1	4,455
有価証券売却益		374		-
投資信託監査報酬差益		292		-
法人税等還付加算金		6,464		-
雑収入		6,277		12,052
営業外収益合計		1,047,316		25,769
営業外費用				
支払利息		43		-
為替差損		7,892		26,339
有価証券売却損		5,730		14,398
雑損失		698		4,091
営業外費用合計		14,362		44,829
経常利益		1,331,288		181,986
特別利益				
集団訴訟和解金	*2	6,809		-
投資有価証券売却益		2,794		-
清算配当金		-	*1*2	636,420
特別利益合計		9,603		636,420
特別損失				
関係会社株式評価損	*3	5,424		-
減損損失	*4	155,202	*3	6,653
統合関連費用引当金繰入		368,000		-
固定資産除却損		-	*4	3,326
特別損失合計		528,626		9,979
税引前当期純利益		812,266		808,428
法人税、住民税及び事業税	*1	574,992		3,153
過年度法人税等		4,417		3,254
法人税等調整額		48,478		34,822
法人税等合計		627,887		34,721
当期純利益		184,379		773,707

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第29期	第30期
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000

資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,268	1,076,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	1,342,567
当期変動額合計	-	1,342,567
当期末残高	-	1,342,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,268	1,076,268
当期変動額		
合併による増加	-	1,342,567
当期変動額合計	-	1,342,567
当期末残高	1,076,268	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,093	110,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,093	110,093
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,143,031	2,327,410
当期変動額		
合併による増加	-	1,025,810
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
当期変動額合計	184,379	732,103
当期末残高	2,327,410	1,595,308
利益剰余金合計		
前期末残高	3,853,124	4,037,503
当期変動額		
合併による増加	-	1,025,810
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707

当期変動額合計	184,379	732,103
当期末残高	4,037,503	3,305,400
株主資本合計		
前期末残高	6,129,392	6,313,771
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
当期変動額合計	184,379	610,464
当期末残高	6,313,771	6,924,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	761	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	552	944
当期末残高	1,313	369
評価・換算差額合計		
前期末残高	761	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	552	944
当期末残高	1,313	369
純資産合計		
前期末残高	6,128,631	6,312,459
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	183,827	611,408
当期末残高	6,312,459	6,923,866

重要な会計方針

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金

	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 統合関連費用引当金 将来のクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併及び事務所移転等に備えるため、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承し、上記の会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 統合関連費用引当金 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、S G A M ノースパシフィック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 企業結合に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来区分掲記していた「公告費」を、当事業年度から「広告宣伝費」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

（貸借対照表関係）

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)																										
<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,636千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">16,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,849千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">352,967千円</td></tr> </table> <p>その他未払金は連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	未収運用受託報酬	11,412千円	未収投資助言報酬	949千円	その他	3,636千円	関係会社短期貸付金	850,000千円	預り金	898千円	未払手数料	16,782千円	未払費用	10,849千円	その他未払金	352,967千円	<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収委託者報酬</td><td style="text-align: right;">71,963千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">42,600千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">30,758千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,620千円</td></tr> </table>	未収委託者報酬	71,963千円	未収運用受託報酬	42,600千円	立替金	2,150千円	その他未払金	30,758千円	未払費用	6,620千円
未収運用受託報酬	11,412千円																										
未収投資助言報酬	949千円																										
その他	3,636千円																										
関係会社短期貸付金	850,000千円																										
預り金	898千円																										
未払手数料	16,782千円																										
未払費用	10,849千円																										
その他未払金	352,967千円																										
未収委託者報酬	71,963千円																										
未収運用受託報酬	42,600千円																										
立替金	2,150千円																										
その他未払金	30,758千円																										
未払費用	6,620千円																										
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">75,375千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">71,847千円</td></tr> </table>	建物	75,375千円	器具備品	71,847千円	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,048千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">117,902千円</td></tr> </table>	建物	44,048千円	器具備品	117,902千円																		
建物	75,375千円																										
器具備品	71,847千円																										
建物	44,048千円																										
器具備品	117,902千円																										

（損益計算書関係）

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,001,079千円</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">360,805千円</td></tr> </table> <p>法人税、住民税及び事業税は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	受取利息	14,758千円	受取配当金	1,001,079千円	法人税、住民税及び事業税	360,805千円	<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,717千円</td></tr> <tr><td>清算配当金</td><td style="text-align: right;">636,420千円</td></tr> </table>	受取利息	3,717千円	清算配当金	636,420千円
受取利息	14,758千円										
受取配当金	1,001,079千円										
法人税、住民税及び事業税	360,805千円										
受取利息	3,717千円										
清算配当金	636,420千円										
<p>*2 特別利益に含まれる集団訴訟和解金 集団訴訟和解金は、すでに償還済みの複数のファンドで投資しておりました企業に関する集団訴訟が和解し、当該和解金を受領したものであります。</p>	<p>*2 特別利益に含まれる清算配当金 清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の清算配当金であります。</p>										
<p>*3 特別損失に含まれる関係会社株式評価損</p>	<p>*3 特別損失に含まれる減損損失</p>										

関係会社株式評価損は、当社の100%子会社であるデラウェア社について実質価額まで減損処理したものであります。

*4 特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
本社ビル	処分予定資産	器具備品(絵画)
		建物

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

今般、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併のために本社を移転することとなり、当初の予定より早期に資産を売却又は売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

器具備品(絵画)は従来より、会議室、エントランスホール等に装飾用として展示されておりましたが、将来において予定される移転に伴い展示場所の確保が困難となったため、売却を検討しております。その一環として鑑定業者4社に鑑定を依頼し、その結果、上記絵画の時価が著しく下落していることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記器具備品(絵画)については4社の鑑定評価額のうち最も低い評価額により評価しております。

建物については、処分予定時における残存帳簿価額の金額を期末帳簿価額から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建物	86,802千円
器具備品	68,399千円
合計	155,202千円

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
NTT幕張ビル	処分予定資産	建物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、ビジネス コンティニューイティ プラン(BCP)の一環として事故や災害等に備え千葉県千葉市美浜区に所在するNTT幕張ビルに事務所を賃貸しておりました。しかしながら、当事業年度末に発生しました東日本大震災の発生により、通信・交通網の遮断等が業務に及ぼす影響を鑑み、大阪府大阪市中央区に所在するエプソン大阪ビルにBCPの事務所を移転することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

NTT幕張ビルの事務所の建物と器具備品の一部については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建物	3,071千円
器具備品	3,581千円
合計	6,653千円

*4 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損額は、旧クレディ・アグリコルアセットマネジメント株式会社との合併に伴い不要となった固定資産の除却であります。

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額 480百万円
 (2) 1株当たり配当額 200円
 (3) 基準日 平成22年3月31日
 (4) 効力発生日 平成22年7月1日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千 円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主 総会	普通 株 式	480,000	200	平成22年3月31日	平成22年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

(金融商品関係)

第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針			
当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制			
未収委託者報酬及び未収運用受託報酬並びに関係会社短期貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。			
未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。			
また当社は親会社であるSGAMノースパシフィック株式会社に対し貸付を行っており、信用リスクについては同社の財務状況等を定期的に把握し、管理しております。			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。			
(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	3,573,505	3,573,505	-
(2) 関係会社短期貸付金	850,000	850,000	-
(3) 未収委託者報酬	806,446	806,446	-
(4) 未収運用受託報酬	739,788	739,788	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,617,348	1,617,348	-
(6) 未払手数料	(445,389)	(445,389)	-
(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 関係会社短期貸付金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、並びに(6) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表額(千円)
関係会社株式	162,693千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,573,505	-	-	-
関係会社短期貸付金	850,000	-	-	-
未収委託者報酬	806,446	-	-	-
未収運用受託報酬	739,788	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	300,000	300,000	-	-
合計	6,269,739	300,000	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,186,673	5,186,673	-
(2) 未収委託者報酬	1,437,380	1,437,380	-
(3) 未収運用受託報酬	866,717	866,717	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,317,520	1,317,520	-
資産計	8,808,290	8,808,290	-
(1) 未払手数料	667,369	667,369	-
負債計	667,369	667,369	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

区 分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	86,168

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以上
現金・預金	5,186,673	-	-	-
未収委託者報酬	1,437,380	-	-	-
未収運用受託報酬	866,717	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債)	-	300,000	-	-
合計	7,490,770	300,000	-	-

(有価証券関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額162,693千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	308,040	2,355
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,685	308,040	2,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	306,150	303,990	2,160
	(3) その他(注)	1,006,825	1,005,318	1,508
	小計	1,312,975	1,309,308	3,668
合計		1,618,660	1,617,348	1,313

(注)投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

株 式	404	374	-
国 債	300,000	-	5,730
投資信託	96,794	2,794	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について、5,424千円の減損処理を行っております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	7,000	8,488	1,488
	小計	7,000	8,488	1,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	304,560	1,125
	(3) その他(注)	1,005,458	1,004,472	986
	小計	1,311,143	1,309,032	2,111
合計		1,318,143	1,317,520	623

(注) 投資信託受益証券であります

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	-	-	-
国 債	300,000	-	6,150
投資信託	3,734	965	9,214

(デリバティブ取引関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。	
2. 退職給付費用の額	
退職給付費用*1	20,900 千円
その他 *2	50,386 千円
合計	71,285 千円
*1 退職給付費用は、退職金支払額であります。	
*2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。また、平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
(1) 退職給付債務(千円)	173,288
(2) 年金資産(千円)	115,892
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	57,396
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,970
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	55,426
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	55,426
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	236,564
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	90,313
(2) 勤務費用(千円)	38,820
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	492
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	106,939
4. 退職給付債務の計算基礎	
退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。	

（税効果会計関係）

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
子会社株式に係る株式配当認定益 17,208	前受収益否認額 497,932
賞与引当金等損金算入限度超過額 40,333	繰越欠損金 861,283
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,255	未払費用否認額 110,997
未払事業税等否認額 55,885	賞与引当金等損金算入限度額超過額 53,134
ゴルフ会員権評価損否認額 8,927	退職給付引当金損金算入限度額超過額 22,553
その他有価証券評価差額金 485	減価償却資産 18,817
統合関連費用引当金繰入否認額 149,739	資産除去債務 23,791
関係会社株式に係る評価損否認額 2,207	その他 24,839
固定資産減損損失否認額 63,152	繰延税金資産小計 1,613,345
未払費用否認額 16,228	評価性引当金 1,427,810
繰延税金資産小計 357,420	繰延税金負債との相殺 6,997
評価性引当額 357,420	繰延税金資産合計 178,538
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除去費用 22,399
	繰延税金負債小計 22,399
	繰延税金資産との相殺 6,997
	繰延税金負債合計 15,402
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.46%	
住民税均等割 0.28%	
評価性引当額 40.36%	
過年度法人税等還付額 -	
過年度法人税等追徴額 -	
過年度法人税等 0.54%	
税額控除額 12.95%	
その他 0.08%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.30%	

(企業結合等関係)

第30期

(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった企業の名称

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

(2) 事業内容

投資顧問に関する業務

証券投資信託の委託会社としての業務

その他上記の業務に付帯する業務

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

平成21年12月31日にクレディ・アグリコル エス・エーとソシエテジェネラルの資産運用部門の統合により新会社アムンディグループが発足しました。日本のグループ会社である当社とクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社は、お客様のニーズに合った優位性のある運用商品及びソリューションと良質のサービスを提供していくため合併することにしました。

当社は、平成22年5月20日開催の臨時株主総会で承認を得、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併が行われました。本吸収合併は、無対価とし合併に際し株式を発行しませんでした。また、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の資産、負債及び権利義務を当社に承継させました。

なお本吸収合併の効力発生日において当社及び旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の株主はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社のみとなっており、本吸収合併に際して、当社はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社に対し株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。

2 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 資産除去債務の概要	
<p>当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p>	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
<p>使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p>	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高(注1)	120,000 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注2)	57,617 千円
時の経過による調整額	852 千円
資産除去債務の履行による減少額	120,000 千円
その他増減額(は減少)	- 千円
当期末残高	58,469 千円

(注1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(注2) 合併による有形固定資産の取得も含まれます。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、

記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

第29期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	SGAM ノースパシフィック株式会社	東京都中央区	3,150 百万円	有価証券 の保有	(被所有) 直接100%	兼任 1人	持株会社	資金の貸付 *1	-	関係会社短期貸付金	850,000
								利息の受取 *1	14,748	未収収益	3,636
								連結法人税の 支払	360,805	その他 未払金	352,967

(注)

1. 親会社の異動

前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、同社が所有しておりましたSGAM ノースパシフィック株式会社の株式を、平成21年12月31日付で、すべてアムンディ エス・アーに譲渡いたしました。したがって、同日以降アムンディ エス・アーが当社の親会社となりました。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務を、当社の兄弟会社であるソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ソシエテジェネラル ジェスチョン エス・アー	フランスパリ市	567,034 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	58,933	未収運用受託報酬	23,615
							運用助言	投資助言報酬 *1	54,503	未収投資助言報酬	40,873
							運用再委託	委託者報酬 *1	198,158	未収委託者報酬	136,620
親会社の子会社	ソシエテジェネラル アセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アー	ルクセンブルグルクセンブルグ市	5,000 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	39,155	未収運用受託報酬	2,190

(注)

1. ソシエテジェネラルジェスチョン エス・アー及びソシエテジェネラルアセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アーは、平成21年12月31日以降、当社の親会社でありますアムンディ エス・アーの子会社であります。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。したがって、上表のソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーとの取引は、平成21年4月1日から平成21年12月31日の親会社としてのソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーとの取引(運用受託報酬52,146千円、投資助言報酬41,035千円、委託者報酬 157,636千円)を含めて開示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 運用受託報酬、投資助言報酬、及び委託者報酬については、当該各契約に基づいて決定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SGAM ノースパシフィック株式会社(非上場)
アムンディ エス・アー(非上場)

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区	5,400百万	有価証券の保有	(被有)直接100%	兼任1人	持株会社	貸付金の回収*1	850,000	-	-
								利息の受取*1	3,717	-	-

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社	シンガポール シンガポール市	-	投資顧問業	(所有)直接85%	なし	アジア地域の運用拠点	清算受取配当金	636,420	-	-

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成23年3月2日より解散手続を開始しております。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077(ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払	223,772	前払費用	325,461
										未払金	622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・エー(非上場)

アムンディ・グループ エス・エー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,630.19円	1株当たり純資産額	2,884.94円
1株当たり当期純利益金額	76.82円	1株当たり当期純利益金額	322.38円

<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table>	当期純利益	184,379千円	普通株式に係る当期純利益	184,379千円	期中平均株式数	2,400千株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table>	当期純利益	773,707千円	普通株式に係る当期純利益	773,707千円	期中平均株式数	2,400千株
当期純利益	184,379千円												
普通株式に係る当期純利益	184,379千円												
期中平均株式数	2,400千株												
当期純利益	773,707千円												
普通株式に係る当期純利益	773,707千円												
期中平均株式数	2,400千株												

(重要な後発事象)

<p>第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社(以下「CAAMJ」という)と平成22年4月30日に合併契約書を締結し、平成22年5月20日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。</p> <p>合併の理由： 両社の親会社(最終株主)の統合に伴うもの</p> <p>合併の概要： (1)合併する相手先の名称：CAAMJ (2)合併の方法：当社を存続会社とし、CAAMJは解散する。 (3)合併後の会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社と称する。 (4)合併に際して発行する株式：本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。 (5)資本金及び準備金等：本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。 (6)効力発生日：合併の効力発生日は、平成22年7月1日とする。 (7)財産の引継ぎ：CAAMJは、平成22年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。 (8)合併交付金：当社は、合併の効力発生日現在のCAAMJの株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。</p>

<p>第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

		(単位：千円)
		当中間会計期間末
		(平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,249,627
有価証券		1,304,419
前払費用		352,031
未収委託者報酬		1,548,777
未収運用受託報酬		912,061
未収投資助言報酬		32,182
未収収益		82,455
繰延税金資産		181,697
その他		60,858
流動資産合計		6,724,107
固定資産		
有形固定資産	*1	306,099
無形固定資産		15,269
投資その他の資産		
投資有価証券		2,031,602
関係会社株式		86,168
長期差入保証金		229,000
その他		7,060
貸倒引当金		7,000
投資その他の資産合計		2,346,830
固定資産合計		2,668,198
資産合計		9,392,305

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,482
預り金	192,652
未払償還金	8,150
未払手数料	553,569
その他未払金	246,512
未払費用	182,007
未払法人税等	13,172
前受収益	883,777
賞与引当金	358,808
役員賞与引当金	46,694
資産除去債務	1,110
その他	19,853
流動負債合計	2,508,786
固定負債	
リース債務	1,306
繰延税金負債	15,992
退職給付引当金	46,367
資産除去債務	61,605
固定負債合計	125,270
負債合計	2,634,056
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835
利益剰余金	
利益準備金	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	1,429,202
利益剰余金合計	3,139,295
株主資本合計	6,758,130
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	120
評価・換算差額等合計	120
純資産合計	6,758,249
負債・純資産合計	9,392,305

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成23年4月 1日	
	至 平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		3,786,150
運用受託報酬		945,314
投資助言報酬		20,866
その他営業収益		129,832
営業収益合計		4,882,162
営業費用		2,578,279
一般管理費	*1	2,107,219
営業利益		196,664
営業外収益	*2	22,897
営業外費用	*3	31,671
経常利益		187,890
税引前中間純利益		187,890
法人税、住民税及び事業税		1,900
法人税等調整額		2,904
法人税等合計		1,004
中間純利益		188,894

(3) 中間株主資本等変動計算書

		(単位：千円)
		当中間会計期間
		(自 平成23年4月 1日
		至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,200,000
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		1,076,268
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,076,268
その他資本剰余金		
当期首残高		1,342,567
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,342,567
資本剰余金合計		
当期首残高		2,418,835
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		2,418,835
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		110,093
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		110,093
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		1,600,000
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		1,595,308
当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
当中間変動額合計		166,106
当中間期末残高		1,429,202
利益剰余金合計		
当期首残高		3,305,400

当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
当中間変動額合計		<u>166,106</u>
当中間期末残高		<u>3,139,295</u>
株主資本合計		
当期首残高		6,924,235
当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
当中間変動額合計		<u>166,106</u>
当中間期末残高		<u>6,758,130</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		369
当中間変動額		
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)		489
当中間変動額合計		<u>489</u>
当中間期末残高		<u>120</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高		369
当中間変動額		
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)		489
当中間変動額合計		<u>489</u>
当中間期末残高		<u>120</u>
純資産合計		
当期首残高		6,923,866
当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)		489
当中間変動額合計		<u>165,617</u>
当中間期末残高		<u>6,758,249</u>

<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>
-------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（追加情報）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<p>当中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）</p>	
*1 有形固定資産の減価償却累計額	184,511 千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）	
*1 減価償却実施額	
有形固定資産	23,175 千円
無形固定資産	2,805 千円
*2 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	13,627 千円
*3 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	31,671 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	355,000	148	平成23年3月31日	平成23年6月30日

配当原資については、利益剰余金としております。

（リース取引関係）

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品に関する注記）

当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)																																
金融商品の時価等に関する事項 平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。 <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">中間貸借対照表 計上額</th> <th style="width: 20%;">時価</th> <th style="width: 20%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,249,627</td> <td style="text-align: right;">2,249,627</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">1,548,777</td> <td style="text-align: right;">1,548,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">912,061</td> <td style="text-align: right;">912,061</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,336,021</td> <td style="text-align: right;">3,336,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">8,046,486</td> <td style="text-align: right;">8,046,486</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払手数料</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,249,627	2,249,627	-	(2) 未収委託者報酬	1,548,777	1,548,777	-	(3) 未収運用受託報酬	912,061	912,061	-	(4) 有価証券及び投資有価証券	3,336,021	3,336,021	-	資産計	8,046,486	8,046,486	-	(1) 未払手数料	553,569	553,569	-	負債計	553,569	553,569	-
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額																													
(1) 現金・預金	2,249,627	2,249,627	-																													
(2) 未収委託者報酬	1,548,777	1,548,777	-																													
(3) 未収運用受託報酬	912,061	912,061	-																													
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,336,021	3,336,021	-																													
資産計	8,046,486	8,046,486	-																													
(1) 未払手数料	553,569	553,569	-																													
負債計	553,569	553,569	-																													
(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 資産 (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (4) 有価証券及び投資有価証券																																

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

区 分	中間貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	86,168

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係）

当中間会計期間
（自 平成23年4月 1日
至 平成23年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額86,168千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	385,272	386,280	1,008
	(3) その他(注)	105,500	112,208	6,708
	小計	490,772	498,488	7,716
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,837,819	1,831,720	6,099
	(3) その他(注)	1,007,229	1,005,814	1,415
	小計	2,845,048	2,837,534	7,514
合計		3,335,820	3,336,021	201

(注)投資信託受益証券であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	58,469 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,632 千円
時の経過による調整額	614 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額(は減少)	- 千円
当中間会計期間末残高	62,715 千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	
1株当たり純資産額	2,815円94銭
1株当たり中間純利益	78円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益	188,894千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	188,894千円
期中平均株式数	2,400千株

（重要な後発事象）

当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 リそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 リそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営みます。

- ・名称 株式会社 近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 アムンディ
- ・資本金の額 578,710,755ユーロ(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 フランス籍の会社であり、内外の有価証券にかかる投資顧問業務及びその業務に付帯する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 2 関係業務の概要 (1)受託会社」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 51,000百万円(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナグローバル・ブランド・ファンドの平成23年5月17日から平成23年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナグローバル・ブランド・ファンドの平成23年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木吉彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認め

る。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、当社はクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と平成22年4月30日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。